

平成14年度決算(案)のお知らせ

T&Dフィナンシャル生命(社長 水山修)の平成14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 平成14年度末保障機能別保有契約高	2	頁
3. 平成14年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3	頁
4. 平成14年度一般勘定資産の運用状況	4	頁
5. 貸借対照表	10	頁
6. 損益計算書	14	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	16	頁
8. 利益処分案	16	頁
9. 債務者区分による債権の状況	17	頁
10. リスク管理債権の状況	17	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	18	頁
12. 平成14年度特別勘定の現況	19	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	22	頁

備考)

前期決算は、平成13年10月1日から平成14年3月31日までを事業年度として決算手続を行いました。

以 上

平成14年度決算(案)のお知らせ

平成15年5月22日
ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社

当社では、来る6月26日開催の第2回定時株主総会において、平成14年度の決算案を付議します。
その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1)保有契約高 (単位:千件、億円、%)

	平成14年度末				平成14年3月末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	386	92.4	30,807	89.9	418	88.3	34,252	85.6
個人年金保険	58	108.1	2,335	119.9	54	82.7	1,948	82.0
団体保険	-	-	16,403	85.1	-	-	19,274	77.4
団体年金保険	-	-	698	89.8	-	-	777	85.8

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2)新契約高 (単位:千件、億円)

	平成14年度				平成13年10月1日～平成14年3月31日			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	43	4,023	4,023	-	21	1,730	1,730	-
個人年金保険	11	651	651	-	0	12	12	-
団体保険	-	938	938		-	-	-	
団体年金保険	-	0	0		-	0	0	

(注)1.新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3)主要収支項目 (単位:百万円、%)

	平成14年度		平成13年10月1日～平成14年3月31日	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	127,405	-	35,297	98.5
資産運用収益	5,217	-	3,354	82.6
保険金等支払金	95,451	-	96,936	269.7
資産運用費用	6,121	-	2,048	50.2
経常利益(又は経常損失)	4,466	-	1,178	-

(4)利益処分 (単位:百万円、%)

	平成14年度		平成14年3月期	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	1,802	-	2,102	-
当期末処分利益金(純剰余金)	6,108	-	323	-

(5)総資産 (単位:百万円、%)

	平成14年度末		平成14年3月末	
		前年度比		前年度比
総資産	613,651	102.5	598,624	90.0

[注]上記「前年度比」の計算につきましては、下記のとおりに行いました。

- (1)保有契約高及び(5)総資産の「前年度比」について。
平成14年度末は平成14年3月末との比較です。
平成14年3月末は平成13年9月末との比較です。
- (3)主要収支項目及び(4)利益処分の前年度比について。
平成14年度については前期決算期間と相異しているため表記していません。
平成13年10月1日～平成14年3月31日は平成13年4月1日～平成13年9月30日との期間比較です。

2. 平成14年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	366	30,304	-	-	3,716	16,399	4,083	46,704
	災害死亡	203	10,881	12	109	141	592	357	11,583
	その他の条件付死亡	13	419	-	-	-	-	13	419
生存保障		6	83	58	2,335	4	4	69	2,422
入院保障	災害入院	288	13	0	0	167	1	456	14
	疾病入院	265	12	0	0	-	-	266	12
	その他の条件付入院	148	7	0	0	0	0	149	7
障害保障		124	-	0	-	168	-	293	-
手術保障		172	-	0	-	-	-	173	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		336	698	10	14	347	712

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	2	0

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注)
1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成14年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

平成14年度決算(案)に基づく当社養老保険について契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 養老保険の場合

30歳加入、30年満期

男性、年払、保険金100万円

経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
5年	(円) 0円	1,000,000円
10年	(円) 0円	1,000,000円
15年	(円) 0円	1,000,000円
20年	(円) 0円	1,000,000円
25年	(円) 0円	1,000,000円
30年	(円) 0円	1,000,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は満期又は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、

「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成15年4月1日から平成16年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

4. 平成14年度一般勘定資産の運用状況

(1)平成14年度資産運用状況

運用環境

平成14年度の日本経済は、国内実質GDPがプラス成長となったものの、名目GDPは依然マイナス成長で、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費の減速が鮮明となり、依然として厳しい状況が続きました。また、デフレ進行による企業債務の更なる過剰感が設備投資の抑制を促し、イラク情勢など米国経済への先行き懸念の台頭も最終需要の重しとなりました。

このような環境下、長期金利は、日銀の量的金融緩和策継続などを背景に1.3%～1.4%台で推移しましたが、8月以降は、株価急落や景気への先行き不安などから低下基調を辿り、10月末には総合デフレ対策への失望感、日銀の追加金融緩和策もあり、1%を割り込む展開となりました。その後もデフレの長期化観測、小泉内閣の緊縮財政路線などを背景に急低下し、過去最低水準を更新しました。

国内株式は、景気回復期待から外国人投資家の買いを背景に上昇して始まりましたが、期待感のみによる買いは長続きせず、不正会計疑惑等による米国株式相場の急落もあり7月に日経平均は1万円を割り込みました。その後も日米景気の先行き懸念、構造改革の遅れ、持ち合い解消などの悪材料により需給は悪化、イラク戦争の長期化懸念もあり日経平均は8千円を割り込みバブル後最安値を更新しました。

為替相場は、日米の景況感格差や米国株式相場の下落により円高・ドル安基調で推移し、7月には115円台まで上昇しました。その後は、国内株式相場の下落や景気先行き懸念などで円安に転じましたが、イラク情勢など米国経済への先行き懸念の台頭により再び円高・ドル安基調が続き、年度末にかけては、金融当局の円売り介入もあり116円～120円の範囲でもみ合う展開となりました。

当社の運用方針

平成14年度においては、流動性の確保に配慮しつつ、負債の特性およびリスク許容量に応じ公社債等の金利性資産中心のポートフォリオの構築を行いました。

特に超低金利の投資環境下、運用効率の向上を図るため為替変動リスクをヘッジした外債投信への組入れを積極的に行いました。

運用実績の概況

平成14年度の一般勘定資産は、前期末より413億円減少し、5,399億円となりました。主な資産構成は、公社債2,904億円(占率53.8%)、株式28億円(占率0.5%)、外国証券455億円(占率8.4%)、貸付金518億円(占率9.6%)と円金利資産主体の運用を継続しつつ、金利の動向をにらみ為替リスクをヘッジした外債投信663億円(占率12.3%)の運用も行いました。

また、資産運用収支では、利息及び配当金等収入が45億円、資産運用収支全体は34億円となりました。

トピックス

平成14年10月に財務部から運用企画部を独立させ、15年1月には運用企画部内に運用管理課を設置し、フロントおよびバックの分離、拡大する変額個人年金運用業務の整備を図りました。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成14年3月末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	42,096	7.8	28,574	4.9
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	170	0.0	150	0.0
商品有価証券				
金銭の信託	5,263	1.0	501	0.1
有価証券	410,915	76.1	453,566	78.0
公 社 債	290,438	53.8	438,607	75.4
株 式	2,855	0.5	261	0.0
外 国 証 券	45,531	8.4	424	0.1
公 社 債	28,996	5.4		
株 式 等	16,534	3.1	424	0.1
その他の証券	72,090	13.4	14,272	2.5
貸付金	51,836	9.6	63,943	11.0
不動産	2,171	0.4	2,059	0.4
繰延税金資産				
その他	29,154	5.4	34,127	5.9
貸倒引当金	1,621	0.3	1,541	0.3
合 計	539,987	100.0	581,380	100.0
うち外貨建資産	247	0.0	424	0.1

(3) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成14年3月期
現預金・コールローン	13,522	279,640
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	20	794
商品有価証券		
金銭の信託	4,762	501
有価証券	42,650	249,678
公 社 債	148,168	243,892
株 式	2,593	70
外 国 証 券	45,106	6,091
公 社 債	28,996	0
株 式 等	16,110	6,091
その他の証券	57,818	11,947
貸付金	12,106	22,922
不動産	112	1,444
繰延税金資産		1,750
その他	4,972	9,951
貸倒引当金	80	678
合 計	41,393	67,002
うち外貨建資産	177	6,091

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成14年3月期
利息及び配当金等収入	4,577	1,979
預貯金利息	19	39
有価証券利息・配当金	3,499	945
貸付金利息	1,037	955
不動産賃貸料	15	22
その他利息配当金	5	17
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		0
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	170	38
国債等債券売却益	160	
株式等売却益	0	13
外国証券売却益		
その他	8	24
有価証券償還益	24	0
金融派生商品収益		
為替差益		
その他運用収益	444	178
合 計	5,217	2,197

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成14年3月期
支払利息	126	120
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損	1,171	
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	26	963
国債等債券売却損	0	958
株式等売却損		
外国証券売却損		
その他	25	5
有価証券評価損	8	1
国債等債券評価損		
株式等評価損	8	1
外国証券評価損		
有価証券償還損		
金融派生商品費用		
為替差損		
貸倒引当金繰入額	137	856
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費	23	4
その他運用費用	295	101
合 計	1,789	2,048

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成14年度	平成14年3月期
現預金・コールローン	0.02	0.04
買 現 先 勘 定		
債券貸借取引支払保証金		
買 入 金 銭 債 権	0.00	0.60
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託	5.52	0.02
公 社 債	0.65	0.10
株 式	1.40	15.92
外 国 証 券	1.63	0.69
貸 付 金	1.65	0.84
不 動 産	1.32	3.81
一 般 勘 定 計	0.61	0.05
うち海外投融資	3.80	0.95

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成14年度末		平成14年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	5,263	1,171	501	0

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末					平成14年3月末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	248,857	253,111	4,254	5,218	964	146,368	146,400	72	116	43
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	107,304	108,017	712	1,365	652	20,200	20,325	125	249	123
公 社 債	20,546	20,578	31	66	34	7,267	7,240	27	6	33
株 式	99	96	2		2					
外 国 証 券	16,501	16,534	32	94	61	231	424	193	193	
公 社 債										
株 式 等	16,501	16,534	32	94	61	231	424	193	193	
その他の証券	70,055	70,637	581	1,135	553	12,600	12,510	90		90
買入金銭債権	101	170	69	69		101	150	49	49	
譲渡性預金										
その他										
合 計	356,162	361,129	4,967	6,584	1,616	166,568	166,766	198	365	167
公 社 債	240,407	245,376	4,968	5,275	306	153,635	153,680	45	122	77
株 式	99	96	2		2					
外 国 証 券	45,498	44,848	650	103	753	231	424	193	193	
公 社 債	28,996	28,313	683	8	692					
株 式 等	16,501	16,534	32	94	61	231	424	193	193	
その他の証券	70,055	70,637	581	1,135	553	12,600	12,510	90		90
買入金銭債権	101	170	69	69		101	150	49	49	
譲渡性預金										
その他										

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末	平成14年3月末
満期保有目的の債券	49,999	284,999
非上場外国債券		
その他	49,999	284,999
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他の有価証券	4,211	2,023
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,758	261
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券		
その他	1,453	1,761
合 計	54,211	287,022

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末					平成14年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	5,263	5,263			501	501				

・売買目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末		平成14年3月末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	5,263	1,171	501	0

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末					平成14年3月末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
その他有価証券										

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成14年度末	平成14年3月末		平成14年度末	平成14年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	47,933	29,732	保険契約準備金	570,436	562,817
現金	26	51	支払準備金	14,376	15,655
預貯金	47,906	29,680	責任準備金	550,327	540,248
買入金銭債権	170	150	契約者配当準備金	5,732	6,913
金銭の信託	5,263	501	代理店借	897	0
有価証券	478,677	469,564	再保険借	17	5
国債	276,953	439,669	その他負債	5,740	12,808
地方債	-	144	借入金	-	10,000
社債	16,753	3,018	未払法人税等	71	35
株式	6,883	6,847	未払金	3,534	531
外国証券	49,864	4,619	未払費用	1,269	1,258
その他の証券	128,222	15,264	前受収益	12	129
貸付金	51,836	63,943	預り金	239	189
保険約款貸付	20,244	21,323	預り保証金	0	0
一般貸付	31,592	42,620	仮受金	613	663
不動産及び動産	2,245	2,084	退職給付引当金	11,820	12,536
土地	1,235	1,235	役員退職慰労引当金	33	-
建物	935	823	価格変動準備金	101	8
動産	74	25	繰延税金負債	257	45
代理店貸	18	28	負債の部合計	589,304	588,221
再保険貸	1,876	22	(資本の部)		
その他資産	27,250	34,138	資本金	20,000	10,000
未収金	3,321	3,602	資本剰余金	10,000	-
前払費用	103	40	資本準備金	10,000	-
未収収益	1,390	1,114	利益剰余金	6,108	323
預託金	910	1,305	当期末処分利益	6,108	323
仮払金	118	878	(当期利益)	(6,431)	(413)
営業権	19,500	26,000	株式等評価差額金	455	80
その他の資産	1,906	1,198	資本の部合計	24,346	10,403
貸倒引当金	1,621	1,541	負債及び資本の部合計	613,651	598,624
資産の部合計	613,651	598,624			

注 記

(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(3) 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、改正前の商法第287条ノ2の規定に基づく引当金であります。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に関する内規を当期新たに制定したことにより計上したものであり、これに伴い、当期発生額22百万円をその他経常費用に計上し、過年度相当額11百万円を特別損失に計上しております。この結果経常損失は22百万円増加し、税引前当期損失は33百万円増加しております。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

(9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

(10) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(11) 営業権については、5年以内で每期均等償却しております。

(12) 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月24日内閣府令第53号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前期において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(13) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,959百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は8,959百万円であります。

うち8,844百万円は保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額7,600百万円で担保されており、残額1,244百万円は全額引当てております。

上記取立不能見込額の直接減額は、ありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(14) 不動産及び動産の減価償却累計額は2,710百万円であります。

(15) 特別勘定の資産の額は75,479百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(16) 1株当たり当期損失は15,629円58銭であります。

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更に伴う1株当たり情報への影響はありません。

(17) 改正前の商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、455百万円であります。

(18) 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金の合計額を控除した金額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額は6,108百万円あります。

(19) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子機器があります。

(20) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	6,913百万円
当期契約者配当金支払額	3,021百万円
利息による増加等	38百万円
契約者配当準備金繰入額	1,802百万円
当期末現在高	5,732百万円

(21) 担保に供されている資産の額は3,622百万円であります。

(22) 外貨建資産の額は4,610百万円であります。(主な外貨額28百万米ドル、7百万ユーロ、1百万ポンド)

(23) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当期末における当社の今後の負担見積額は552百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

(24) 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は2,447百万円であります。負担見積額には平成15年4月25日に成立した「保険業法の一部を改正する法律」において整備された生命保険契約者保護のための資金援助制度に係る負担見積額を含んでおります。
なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

(25) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務及びその内訳

1 退職給付債務	11,730百万円
2 未認識数理計算上の差異	199百万円
3 未認識過去勤務債務	109百万円
4 退職給付引当金	11,820百万円

退職給付債務等の計算基礎

1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2 割引率	2.3%
3 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌期に全額費用処理しております。
4 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております)

(26) 繰延税金資産の総額は、17,535百万円、繰延税金負債の総額は、262百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、17,530百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金10,154百万円、退職給付引当金4,253百万円、営業権償却1,174百万円あります。また、繰延税金負債発生の原因別内訳は、株式等評価差額金262百万円あります。

(27) 当期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異35.02%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響33.22%であります。

注 記

- (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 160 百万円、株式等 9 百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 25 百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 8 百万円であります。
- (4) 金銭の信託運用損には、評価益 450 百万円が含まれております。
- (5) 退職給付費用の総額は、402 百万円であります。なおその内訳は、以下のとおりです。

イ 勤務費用	334 百万円
ロ 利息費用	283 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	227 百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	12 百万円

- (6) その他特別利益の主な内訳は、償却債権取立益 23 百万円、団体保険否更新による団体保険配当金の戻入 14 百万円であります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成14年度	平成14年3月期
基礎利益 A	3,252	2,792
キャピタル収益	170	38
金銭の信託運用益	-	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	170	38
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,206	965
金銭の信託運用損	1,171	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	26	963
有価証券評価損	8	1
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,035	926
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,287	1,865
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	179	687
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	132	42
個別貸倒引当金繰入額	47	645
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	179	687
経常利益(損失) A + B + C	4,466	1,178

8. 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成14年3月期
当 期 未 処 分 利 益	6,108	323
利 益 処 分 額	-	-
利 益 準 備 金	-	-
役 員 賞 与 金	-	-
任 意 積 立 金	-	-
次 期 繰 越 利 益	6,108	323

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成14年度末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,969	8,974
危険債権	115	237
要管理債権	-	338
小 計	9,084	9,550
(対合計比)	(17.39)	(14.79)
正常債権	43,163	55,010
合 計	52,247	64,560

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成14年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は 20,570 百万円であり、内訳は、破産更生債権およびこれに準ずる債権 8,969 百万円、正常債権 11,601 百万円です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成14年度末	平成14年3月末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	8,959	9,084
3ヵ月以上延滞債権額	-	300
貸付条件緩和債権額	-	31
合計 + + +	8,959	9,417
(貸付残高に対する比率)	(17.28)	(14.73)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 平成14年度末の上記リスク管理債権額合計のうち、8,844百万円は保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、全額解約返戻金等により保全されています。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成14年度末	平成14年3月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,815	22,886
資本の部合計	23,891	10,323
価格変動準備金	101	8
危険準備金	174	42
一般貸倒引当金	355	264
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	641	112
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	9	209
負債性資本調達手段等	-	10,000
控除項目	-	-
その他	1,641	1,925
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	5,191	4,346
保険リスク相当額 R ₁	3,788	3,912
予定利率リスク相当額 R ₂	477	535
資産運用リスク相当額 R ₃	2,756	1,089
経営管理リスク相当額 R ₄	210	110
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,033.0%	1,053.0%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

12. 平成14年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末	平成14年3月末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	2,514	3,557
変 額 個 人 年 金 保 険	64,749	1,462
団 体 年 金 保 険	8,214	12,503
特 別 勘 定 計	75,479	17,523

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成14年3月末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	0	25	0	25
変 額 保 険 (終 身 型)	3	13,570	3	15,130
合 計	3	13,596	3	15,155

・変額個人年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成14年3月末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	11	64,131	0	1,312

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

・個人変額保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成14年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	408	16.3	431	12.1
有 価 証 券	2,074	82.5	2,827	79.5
公 社 債	311	12.4	322	9.1
株 式	1,521	60.5	2,119	59.6
外 国 証 券	242	9.6	386	10.9
公 社 債	242	9.6	386	10.9
株 式 等				
そ の 他 の 証 券				
貸 付 金				
そ の 他	31	1.2	297	8.4
貸 倒 引 当 金				
合 計	2,514	100.0	3,557	100.0

・変額個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成14年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,065	7.8	195	13.4
有 価 証 券	57,884	89.4	1,267	86.6
公 社 債				
株 式				
外 国 証 券	1,752	2.7	274	18.8
公 社 債				
株 式 等	1,752	2.7	274	18.8
そ の 他 の 証 券	56,132	86.7	992	67.8
貸 付 金				
そ の 他	1,799	2.8	0	0.0
貸 倒 引 当 金				
合 計	64,749	100.0	1,462	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

・個人変額保険

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成14年3月期
	金 額	金 額
利息配当金等収入	39	22
有価証券売却益		
有価証券償還益	9	
有価証券評価益	2,885	1,480
為替差益	0	0
金融派生商品収益		
その他の収益		0
有価証券売却損	11	
有価証券償還損		
有価証券評価損	3,520	1,306
為替差損		
金融派生商品費用		
その他の費用	0	
収支差額	596	197

・変額個人年金保険

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成14年3月期
	金 額	金 額
利息配当金等収入	35	0
有価証券売却益		
有価証券償還益		
有価証券評価益	1,000	16
為替差益		
金融派生商品収益		
その他の収益		
有価証券売却損	55	
有価証券償還損		
有価証券評価損	3,342	
為替差損		
金融派生商品費用		
その他の費用		0
収支差額	2,361	17

13. 保険会社及びその子会社等の状況

平成14年度末現在、当社子会社等の該当はありません。